

「円高不況」と日本経済の構造問題

高田太久吉（中央大学名誉教授）

1. 為替のはなし/なぜ為替レートは変動するのか/投機的金融取引に原因がある

第二次大戦後、ブレトンウッズ協定が成立し、金・ドル交換と固定レート制が国際通貨制度の「ゲームのルール」として確立された。

この「ブレトンウッズ体制」は、1971年のニクソン・ショックによって崩壊した。

アメリカは金・ドル交換を停止し、これに伴って固定レート制も崩壊した。

(結果Ⅰ) アメリカは国際(経常)収支の赤字継続・多国籍企業の対外進出(資本輸出)・景気維持のための財政支出・金融緩和を思い通りにできるようになった。

(結果Ⅱ) 変動レート制(実は無秩序状態)のもとでは投機活動が活発化し、為替レートは乱高下する。外国為替取引の額は、貿易額(実需)の数十倍に膨れ上がった。

(結果Ⅲ) 先進国では、財政支出と金融緩和で通貨発行が加速し、低成長下でインフレが激しくなった。これが「スタグフレーション」である。

(結果Ⅳ) 70年代末にアメリカは大幅金利引き上げでインフレを抑え込んだ。そのために、80年代初頭には世界的な高金利、ドル高、経済成長率低下が発生した。

強い通貨と弱い通貨はなぜ生じるのか

金と交換されない通貨の価値は、外国為替市場の需給関係でつねに変動する

本来は、貿易収支にもとづく外国為替取引では、黒字国の通貨が強く(高く)なり、赤字国の通貨が弱く(安く)なる。

しかし現代では、国際的資金移動(外国為替取引)は貿易収支ではなく金融的利得を目的とする資本取引が圧倒的部分(40倍~50倍)を占めている。

つまり、外国為替市場の需給関係は、貿易ではなく、金融取引で決まる。したがって、為替レートは、各国通貨の購買力ではなく、投機活動を含む金融の動きで変動する。

最近の円高は、金融的理由による円資金への需要増加(要因はさまざま)による。

円高になると何が起きるのか/輸出ドライブで雇用削減、バブルにつながる

日本の産業の輸出依存構造

日本の貿易の圧倒的部分がドルで決済される。そのために、

円高が生産性の上昇よりも急激に進行すると、輸入価格は安くなるが、輸出価格が上昇し、輸出企業は国内投資を控え、余剰資金を投機と資本輸出に回す

1980年代、日本はアメリカの要求(プラザ合意)で自主的経済政策を放棄し、大幅な円高に追い込まれた。その結果、企業・金融機関は投資と雇用を抑え、余剰資金を証券不動産に投資し、バブル経済を引き起こした。さらに90年代はアジア通貨危機。

2. 現在の不況は「円高不況」なのか/ (答え) 単なる円高不況ではない!!

(要因Ⅰ) 経済・金融のグローバル化の急激な進展

- 日本の経済構造は輸出依存で、政府の経済政策が輸出産業の利益を優先しているために、バランスのとれた内需中心の経済構造が形成されないで、米国、中国への輸出の動向に大きく左右される脆弱な経済構造ができあがった。
- 今回の世界同時不況では、アメリカの消費需要の冷え込み、中国の輸入の一時的な収縮などが発生し、日本の輸出企業は自動車を先頭に生産の縮小に動いた。現代の輸出企業は国際的な「サプライチェーン」に依存しており、生産の縮小が世界的な貿易の縮小（世界同時不況）に直結する構造になっている。
- 生産の縮小と競争の激化は、派遣労働者を中心とする雇用の縮小、下請企業に対する厳しい値下げ要求を生み、大手企業と中小企業の格差拡大、家計所得の格差拡大を激しくした。
- 多国籍企業の資金と技術が流入した中国では輸出の主力が工業製品に移行し、韓国など他国の企業も含めて、日本の輸出企業は競争激化で雇用を増やさない。

(要因Ⅱ) 「不況の主因」はバブル崩壊の後遺症から抜け出せない日本経済の構造的脆弱性

- 1990年代初頭に不動産・証券バブルが崩壊し、日本経済は長期不振に陥った。
- 1990年代前半期、やや回復の兆候が見えたが、橋本内閣の消費税引き上げ、金融ビッグバンで景気の腰折れと金融危機を招いた。
- さらに2001年以降は、小泉・竹中「構造改革」で雇用と国民生活の基盤が破壊され、新しい産業も生まれず、「失われた20年」と呼ばれる長期不振に陥った。

小泉・竹中「構造改革」がもたらしたもの

- ✓ 銀行救済のための不良債権処理を優先して不況を長引かせ、金融の閉塞と金融危機、財政構造の一層の悪化、金融政策の機能マヒ（長期的なゼロ金利）を招いた。
- ✓ 新自由主義的な（米国模倣の）市場・競争優先というイデオロギーを広め、大企業優先、郵政民営化、雇用制度の破壊、経済格差拡大、金融・株価重視の経営、医療・教育・介護など社会生活のインフラ（基盤）の破壊、が進んだ。その結果、企業の利潤追求と労働者・市民の生活確保の間の矛盾がかつてないほど深刻化した。
- ✓ この結果、一方で大手企業部門には莫大な余剰資金（内部留保）が貯めこまれ、他方では、何百万人もの失業者と、これを上回る不安定雇用、とを生み出した。
- ✓ 小泉政権以降の歴代政権は、この問題の克服に効果的な政策を打ち出さなかった

(結論)

日本経済は世界不況に単に「巻き込まれた」のではない。日本経済の構造的な脆弱性が克服されていないところに、世界経済の収縮と金融市場の混乱が合わさったのである。

3. 日本経済が直面している問題の多くは現代資本主義に共通の問題

1970—80年代に世界資本主義には大きな構造変化が起きた

- 1950—60年代に、主要国が積極的な投資、大量生産・大量消費に依存した高度成長を遂げた結果、世界的に資本の過剰蓄積（耐久消費財部門の過剰投資、過剰生産と国際競争の激化、利潤率の低下、一時的な労働力不足）が発生した。
- 世界的にも国内的にも企業間競争が激化し、経済の先行きが不透明になり、企業は積極的な設備拡張ではなく、さまざまな「リストラ」によって利益をひねり出す「後向き」の行動を強めた。日本では、石油ショックを契機に「減量経営」が強化された。
- 主要国政府は、労働者の交渉力を削ぐために、新自由主義的イデオロギーを掲げて労働者保護政策を見直し、企業の賃金切り下げ、雇用削減を容易にする政策を進めた。
- その結果、世界的に投資の抑制、賃金切り下げ、雇用削減⇒全体としての需要不足、さらなる投資・雇用の抑制⇒低成長経済という悪循環が慢性化した。
- 企業は、賃金切り下げ、雇用削減、輸出依存で絞り出した利益を、M&A（合併・買収）、自社株買い、配当、経営者報酬に回し、この結果、利潤は実物投資や需要ではなく、金融市場に流れ込んでバブルを頻発させた。

1980年代以降の資本主義の構造変化をもたらした3つの要因

- (1) 競争激化と企業行動の変化（雇用と賃金を犠牲にした利潤確保）
- (2) 新自由主義による市場・競争重視、株価重視の経済政策
- (3) 経済のグローバル化と世界的な競争激化・企業再編

新自由主義 + グローバル化 がもたらした現代資本主義の新しい特徴をまとめると

- (1) 国内投資・需要の停滞⇒経済成長の鈍化
- (2) 株主価値重視の経営・「経済の金融化」⇒バブル依存の不安定な経済
- (3) 賃金低下、雇用条件の悪化、非正規雇用の増大、「雇用なき景気回復」
- (4) 金利低下のもとでの家計・政府の債務が増加
- (5) 経済格差の急拡大、「ワーキングプア」の増加
- (6) 自由貿易圏の拡大・TPP交渉⇒国民経済のバランスがとれた自主的発展が困難になり、国際競争と貿易摩擦が激化 国際協調・地域統合が不安定化
- (7) 世界的な不均等発展が激しくなり、世界経済は不安定になり、低成長が続く
- (8) 不況対策、貿易政策、財政・金融政策、雇用政策などをめぐり政治・経済の「エリート」の間の利害が分裂し、政治対立が強まり、政治が不安定化する

4. どうやって不況（失われた20年）から脱出し、国民の暮らしを守るのか

- 経済政策の目標と優先順位を企業利潤優先から国民生活優先・雇用優先に切り替えることが必要である
- それは、企業の利潤と国民の生活（雇用・所得）とが鋭い矛盾に陥っている現状では、既存の産業構造、利害関係、所得分配構造の枠内では問題は解決しない
- 政策を転換するためには、政治的なリーダーシップと国民の理解が必要である。
- 残念ながら、短期的な即効薬は存在しない。まずは、経済改革の目指すべき基本的な方向と重点課題について確認することが必要。

(1) 経済政策の当面の主目標をどこに置くのか

経済政策の焦点を雇用問題に合わせる（従来は企業利潤・企業の競争力確保）

現代の経済システムの矛盾は雇用問題にもっとも深刻に表れている。

したがって、経済政策の最優先目標は、新しい雇用の創出、非正規雇用の規制、労働分配率の引き上げ、労働条件の改善におき、財政金融政策、税制、その他の経済政策の焦点を雇用政策に合わせる必要がある。

新しい雇用創出は、現在の輸出依存の産業構造の枠内では限界がある。

さらなる輸出依存は貿易摩擦を激化させ、地球環境への負荷を高め、最終的には雇用問題の改善と矛盾する。

他方で、現代の日本社会は、たくさんの新しい雇用（働き手）を必要としている。

国民の健康で文化的な生活を守るために解決・改善が求められ、そのためにはたくさんの人々の労働が必要な重要課題がたくさんある。（介護、教育、医療、農林漁業、地球環境保全、失業者・障害者・高齢者・女性の就業支援、生活基盤の整備、芸術・文化、など一般に社会資本整備、あるいは公共財供給と呼ばれる分野のほとんどがこれに含まれる。例えば、教育研究は環境への負荷が少なく、しかも多くの雇用を創出でき、将来的に価値創造機能（人材の育成）が期待できる、きわめて有望な投資分野。北欧の福祉国家は高い教育水準に支えられている。現在の日本企業は労働者をコストと見なし、人材育成を放棄している）

しかし、これらの分野では、企業の利潤追求を最優先する現代の経済制度のもとでは、魅力のある人間らしい雇用機会を提供することが困難。これまで、その多くがNPOなど「非営利組織」にゆだねられてきた。その結果、社会が求める十分に良質のサービスが確保できない状況が改善されないで、問題はむしろ深刻化している。国民が必要とする労働に従事する人々が、健康で文化的な生活を維持するのに十分な所得を期待できる経済の仕組みはどうすれば実現できるのか、これを考えるのが政府・政策担当者の責任。

(2) 企業の営利活動がカバーできないさまざまな分野で、非営利組織（NPO NGO 協同組合、自治組織、他）の健全な活動を活発化させるための制度改革を進める

日本を含む現代の経済社会では、上記のようなさまざまな社会的課題に国をあげて取り組

むことが必要になっている。しかし、それらの課題の解決を、厳しい競争下で利潤確保にしのぎをけずる民間営利企業に期待することは無理である。「企業の社会的責任」あるいは「ルールある企業行動」を求めることは必要であるが、その効果に過大な期待を寄せることはできない。他方で、企業で働くよりも、社会的意義が自覚でき、創意や自主性が発揮しやすい非営利組織あるいは自治体を含む公共組織で活動したいと考えている若者も少なくない。こうした若者が、低賃金と劣悪な雇用条件に苦しまないで安心して活動に打ち込める機会を社会全体としてどのように確保するのか、がこれからの社会の重要な課題である。財政問題や利潤原理が、これらの活動を広げる障害になってはならない。

(3) 中小企業の育成に力を入れる

全体としての中小企業は、輸出企業をふくむ日本の産業技術の基盤をささえているだけでなく、雇用提供の面でもきわめて大きな貢献をしてきた。経済危機とグローバル化の中で、中小企業がこのような役割を果たし続けることが難しくなっている。

中小企業における新しい技術開発、新しい産業分野での起業を促し、経営と雇用の安定化に資する財政支援、金融円滑化、税制改革、積極的な地域政策が求められる。さらに中小企業が元気になれば、地域経済の振興、農林漁業の健全な発展にもつながる

(4) 企業優遇・金持ち優遇制度の見直し

企業優遇制度を根本的に見直し、「節税」という名の租税避逃を封じる

投資目的の資産への課税を強め、とくに金融的利得に対する課税を強化する

国際的な話し合いを通じて、タックスヘイブン（国際的な課税避逃地）を根絶する

厳格な累進課税制度、適切な相続税制度を確立する

以上の改革に、「政治の腐敗」や「官民癒着」がもたらす「支出の無駄」を整理すれば、財政問題の見通しはずっと明るくなるであろう。

- オバマ政権の富裕者減税、民主党政権の企業減税、金融利得優遇は逆行的政策
- 労働者、国民は、財政問題を政策実現の決定的な障害と考えるべきではない。

(5) 金融・財政制度の改革

金融監督制度を根本的に改革する。

財政投融资制度を含め、経済政策・社会政策を推進するための公的な資金運用部面を拡大する。公的介入なしに民間資金を上記の政策分野に誘導することは困難

たんなる財政健全化ではなく、財政がその責任を果たすための課題を明らかにする

(6) 新自由主義イデオロギーの克服

以上のような政策を実行するためには、小泉・竹中「構造改革」に表れた、新自由主義的イデオロギーを社会的に克服し、国民経済と国民生活を守るための政府の責任を強め、企

業活動と金融市場を適切に監督・規制する必要がある。

企業活動と金融市場の動きを、国民生活の課題に適応させるための政策的・制度的仕組みを発展させる必要がある。(社会政策を重視し、福祉国家的制度を整備する)

市場競争と利潤を優先し、自己責任を強調する新自由主義のイデオロギーを克服し、基本的人権と社会の仕組みについて、歴史の正しい理解を踏まえた、本当の民主的教育を広めることが重要。児童や若者が社会的な意義のある活動分野を見失う「投資教育」「金融リテラシー教育」は論外。この点で、経済学者の責任も重大である。

(7) 異常な対米従属を改め、自主的な経済政策を進める必要

日米安保条約の見直し (財政問題の改善にもつながる)

ドル依存体制の見直し (中国を含む途上国、EUなどとの連携を模索する必要)

その上で、「新重商主義」に陥らない、自主的なアジア外交・経済政策を策定する

☆新重商主義というのは、各国が他国を犠牲にする輸出増進政策・為替引き下げ競争を展開し、結果的に世界貿易・経済の縮小、世界不況を招く政策。